

庁 中 一 般
各 出 先 機 関

白川町中山間地域等直接支払交付金交付要綱の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和 7 年 1 0 月 1 日

白川町長 佐 伯 正 貴

白川町中山間地域等直接支払交付金交付要綱の一部を改正する訓令

白川町中山間地域等直接支払交付金交付要綱（平成 2 8 年白川町訓令甲第 1 号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（定義）</p> <p>第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(9) （略）</p> <p><u>(10) 集落営農組織等 次のいずれかに該当する組織をいう。</u></p> <p><u>ア 営農集落組織</u></p> <p><u>イ 農事組合法人</u></p> <p><u>ウ 代表者及び規約の定めがあり、会計</u> <u>手続を実施する体制が整っており、</u> <u>農地を守る意志があると町長が認め</u> <u>る団体</u></p> <p>（対象農用地）</p> <p>第 4 条 対象農用地は、対象地域のうち農業振興地域の整備に関する法律（昭和 4 4 年法律第 5 8 号）第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農用地区域内に存する 1 ha 以上の一団の農用地（集落協定に基づく農用地の保全に向けた共同取組活動が行われる複数の一団の農用地の合計面積が 1 h a 以上である場合を含む。また、一団の農用地であっても傾斜が異なる農用地で構</p>	<p>（定義）</p> <p>第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(9) （略）</p> <p>（対象農用地）</p> <p>第 4 条 対象農用地は、対象地域のうち農業振興地域の整備に関する法律（昭和 4 4 年法律第 5 8 号）第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農用地区域内に存する 1 ha 以上の一団の農用地（集落協定に基づく農用地の保全に向けた共同取組活動が行われる複数の一団の農用地の合計面積が 1 h a 以上である場合を含む。また、一団の農用地であっても傾斜が異なる農用地で構</p>

改 正 後	改 正 前
<p>成される場合等に、当該一団の農用地の一部を対象とすることができる。)であって、次の各号のいずれかに該当するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 町長の判断により対象となる農用地</p> <p>ア 緩傾斜地で、次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する農用地</p> <p>(ア) 集落営農組織等が整備されている地域の田畑</p> <p>(イ) 土地改良事業が完了している畑</p> <p>イ 高齢化率及び耕作放棄率が高い農用地として、次の(ア)～(ウ)のいずれにも該当する農用地</p> <p>(ア) 急傾斜農地及び緩傾斜農地以外の団地</p> <p>(イ) 農業従事者の高齢化率40%以上であること。</p> <p>(ウ) 耕作放棄率が田で8%以上、畑で15%以上であること。</p> <p><u>別表第2 (第6条関係)</u></p> <p>【別記 参照】</p>	<p>成される場合等に、当該一団の農用地の一部を対象とすることができる。)であって、次の各号のいずれかに該当するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 町長の判断により対象となる農用地</p> <p>ア 緩傾斜地で、次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する農用地</p> <p>(ア) 集落営農組織__が整備されている____田__</p> <p>(イ) 土地改良事業が完了している畑</p> <p>イ 高齢化率及び耕作放棄率が高い農用地として、次の(ア)～(ウ)のいずれにも該当する農用地</p> <p>(ア) 急傾斜農地及び緩傾斜農地以外の団地</p> <p>(イ) 農業従事者の高齢化率40%以上であること。</p> <p>(ウ) 耕作放棄率が田で8%以上、畑で15%以上であること。</p> <p><u>別表第2 (第6条関係)</u></p> <p>【別記 参照】</p>

附 則

この訓令は、令和7年10月1日から施行し、令和7年度予算から適用する。

【別記】

改正後

加算措置（10aあたり）

加算区分	加算額
棚田地域振興活動加算	10,000円（急傾斜）
	14,000円（超急傾斜）
超急傾斜農地保全管理加算	6,000円
ネットワーク加算	10,000円（～5ha部分）
	4,000円（5ha～10ha部分）
	1,000円（10ha～40ha部分）
スマート農業加算	5,000円

備考 棚田地域振興活動加算の対象となる農地のうち、勾配が田で1／10以上、畑で20度以上である農地については、超急傾斜の単価とする。

改正前

加算措置（10aあたり）

加算区分	棚田地域振興活動加算	超急傾斜農地保全管理加算	集落協定広域化加算	集落機能強化加算	生産性向上加算
加算額	10,000円	6,000円	3,000円	3,000円	3,000円